



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 エナリス

上場取引所 東

コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括担当 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 井村 勝

TEL 03-5284-8326

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	39,980	17.6	846	90.1	738	1,210.6	750	
28年12月期第3四半期	48,525	4.4	445		56		560	

(注)包括利益 29年12月期第3四半期 893百万円 ( %) 28年12月期第3四半期 642百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	15.55	15.47
28年12月期第3四半期	11.63	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	27,086	3,362	11.3
28年12月期	20,972	2,451	10.4

(参考)自己資本 29年12月期第3四半期 3,066百万円 28年12月期 2,172百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,430	12.4	1,070	75.8	870	405.7	915		18.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	48,415,045 株	28年12月期	48,386,045 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	123,217 株	28年12月期	123,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	48,278,732 株	28年12月期3Q	48,205,260 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアでの地政学リスクの拡大など懸念材料を抱える一方、個人消費の緩やかな持ち直しや企業収益及び雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者数が422事業者（平成29年10月12日現在）となり、電力小売事業への参入事業者数が増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年12月期から平成31年12月期までの3年間の中期経営計画を策定し、本年3月22日に公表いたしました。

この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めております。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、「電力代理購入サービス」から「エネルギーエージェントサービス(※)」へのサービス契約切替え等により39,980,893千円（前年同期比17.6%減）と前年同期に比べ8,544,224千円減少いたしました。売上総利益は、電源開発における販売用発電所の整理を進めた結果、販売案件がなかったこと等により利益が減少した一方で、電力卸取引において取扱電力量の拡大により調達単価が下落したことにより売上高総利益率が改善したこと等を要因として3,010,010千円（前年同期比25.6%増）と前年同期に比べ612,661千円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、システム関連費用や人件費の増加等により前年同期に比べ211,320千円増加しましたが、営業利益は846,656千円（前年同期比90.1%増）となり、経常利益は738,322千円（前年同期比1,210.6%増）となりました。

さらに、特別利益として受取補償金219,708千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は750,691千円（前年同期は560,514千円の損失）となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

#### (エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェントサービスは、サービス契約切替え等の影響により、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。これは、従来の「電力代理購入サービス」では、顧客である需要家への電力供給を当社が一括管理し、需要家と当社間で電力代理購入契約を結んでおりましたが、スキーム変更後は、電力小売供給契約の主体は小売電気事業者と需要家となり、当社グループから一部を電力小売供給しつつ、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめるエージェントとなったことによるものです。売上高は減少しましたが、契約切り替えのタイミングにおいて、部分供給から全量供給へ変更される需要家数が計画を上回っており、この影響により売上高総利益率が改善されております。

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者の取扱電力の増加により売上高は伸長しており、今後もサービスの付加価値化により顧客規模拡大を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、28,249,988千円（前年同期比29.1%減）となりました。

#### (パワーマーケティング事業)

電力卸取引は、発電事業者からの調達電力及び自社グループの発電所の取扱電力量が増加したことから、前年同期に比べ売上高、売上原価とも増加しております。また、取扱電力量の拡大により調達単価が下落しており、売上高総利益率が改善されております。

電源開発は、販売用発電所の整理が進んだことにより当第3四半期連結累計期間に販売案件がなかったことから、売上高は減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、11,730,904千円（前年同期比34.7%増）となりました。

#### [用語解説]

(※) エネルギーエージェントサービス：部分供給制度を用いて複数の電気事業者から当社グループが需要家に代わって電力を調達する「電力代理購入サービス」のスキームの見直しを行い、需要家へのメリットを

維持しつつ、需要家が小売電気事業者と直接契約する方式として「エネルギーエージェントサービス」へ平成28年4月よりサービスの名称を変更したものを。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して6,113,374千円増加し27,086,337千円となりました。これは主として、取引規模拡大に伴う預り金及び借入金増加等により現金及び預金が2,976,706千円増加したこと、小売電気事業者向け需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金の立替等の未収入金が2,105,043千円増加したこと等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して5,201,693千円増加し、23,723,550千円となりました。これは主として、短期借入金が1,403,038千円増加したことや、取引規模拡大に伴う預り金の増加3,998,667千円、「電力代理購入サービス」から「エネルギーエージェントサービス」へのサービス契約切替えに伴う買掛金の減少1,417,769千円等によるものです。

純資産合計は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比較して911,682千円増加し3,362,787千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成29年11月8日に通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表のプレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343,553	6,320,259
売掛金	4,684,501	4,510,339
営業未収入金	1,900,786	3,105,881
たな卸資産	146,444	213,743
繰延税金資産	63,291	61,020
未収入金	2,174,194	4,279,238
その他	1,126,255	1,163,702
流動資産合計	13,439,027	19,654,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	507,558	494,871
機械装置及び運搬具(純額)	3,157,854	3,070,683
土地	1,064,059	1,060,476
リース資産(純額)	847,453	875,054
その他(純額)	54,033	40,907
有形固定資産合計	5,630,960	5,541,993
無形固定資産		
のれん	283,455	271,644
ソフトウェア	669,985	564,978
ソフトウェア仮勘定	84,717	25,354
その他	116,086	112,146
無形固定資産合計	1,154,244	974,124
投資その他の資産	748,732	916,033
固定資産合計	7,533,936	7,432,151
資産合計	20,972,963	27,086,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,728,074	4,310,305
短期借入金	7,680,479	9,083,517
1年内返済予定の長期借入金	616,169	570,399
リース債務	148,220	155,201
未払法人税等	87,191	125,486
未払金	2,453,410	3,829,523
預り金	222,385	4,221,052
工事損失引当金	100,787	—
その他	198,566	218,013
流動負債合計	17,235,284	22,513,499
固定負債		
長期借入金	222,566	169,766
リース債務	538,853	486,925
繰延税金負債	63,853	157,958
長期未払金	461,300	395,400
固定負債合計	1,286,573	1,210,050
負債合計	18,521,857	23,723,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,792	3,571,026
資本剰余金	4,581,204	4,585,438
利益剰余金	△5,995,421	△5,245,082
自己株式	△35,750	△35,750
株主資本合計	2,116,823	2,875,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,900	191,739
為替換算調整勘定	△297	△520
その他の包括利益累計額合計	55,602	191,218
新株予約権	—	10,641
非支配株主持分	278,679	285,296
純資産合計	2,451,105	3,362,787
負債純資産合計	20,972,963	27,086,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	48,525,117	39,980,893
売上原価	46,127,769	36,970,882
売上総利益	2,397,348	3,010,010
販売費及び一般管理費	1,952,033	2,163,354
営業利益	445,315	846,656
営業外収益		
受取利息	407	400
受取配当金	5,823	9,705
還付消費税等	6,609	—
補助金収入	2,953	16,443
その他	15,178	17,928
営業外収益合計	30,972	44,477
営業外費用		
支払利息	142,032	145,906
支払手数料	180,153	5,051
貸倒引当金繰入額	90,977	—
その他	6,789	1,852
営業外費用合計	419,952	152,810
経常利益	56,335	738,322
特別利益		
受取補償金	—	219,708
関係会社株式売却益	85,895	—
その他	—	26,384
特別利益合計	85,895	246,092
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,857
関係会社株式売却損	—	1,486
固定資産売却損	7	3,248
固定資産除却損	137,492	4,720
瑕疵補修損失	168,150	—
資本業務提携関連費用	68,349	—
課徴金	258,480	—
その他	—	2,597
特別損失合計	632,479	13,910
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△490,248	970,504
法人税、住民税及び事業税	65,930	169,566
法人税等調整額	△2,696	43,510
法人税等合計	63,233	213,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△553,482	757,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,032	6,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△560,514	750,691

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△553,482	757,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,739	135,838
為替換算調整勘定	△5,250	△222
その他の包括利益合計	△88,989	135,615
四半期包括利益	△642,471	893,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△649,504	886,307
非支配株主に係る四半期包括利益	7,032	6,735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減等によって生じた売上原価の増加や、内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、当社のリース取引やコミットメントライン契約において、経常利益及び純資産の維持等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、今後もその財務制限条項に抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。